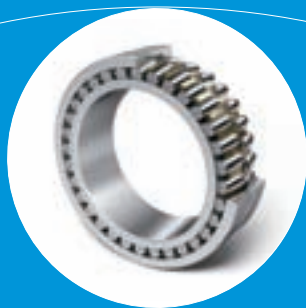


株主のみなさまへ

第112期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

NTN 株式会社  
証券コード | 6472



## 規模に依存しない筋肉質の経営の実現を目指して、諸施策をスピーディに展開中

- 新興国における事業拡大
- SNRとのシナジー拡大
- 産業機械市場におけるシェアアップ
- 自動車商品の次世代技術の開発

### 当社の企業理念

新しい技術の創造と新商品の開発を通じて  
国際社会に貢献する  
(For New Technology Network :  
新しい技術で世界を結ぶ)

- ◎ 独創的技術の創造
- ◎ 客先及び最終消費者に適合した付加価値技術  
及びサービスの提供
- ◎ 着実な業績の伸長の下での社員の生活向上、  
株主への利益還元、社会への貢献
- ◎ グローバリゼーションの推進と国際企業にふさわしい  
経営・企業形態の形成

#### 目次

トップインタビュー	2	地球環境との共生	10
NTNのグローバル展開	5	連結財務諸表	11
事業形態別の概況	7	会社情報	13
地域別売上高の概況	9	株式情報	14

#### <見直しに関する注意事項>

本報告書には、NTNの将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は本報告書で述べられている見通しと異なる可能性があることをご承知おさください。

### 産業機械分野で新たな価値を創造

当社は、世界有数の軸受メーカーとして、建設機械、航空機、鉄道車両、風力発電などの分野に加えて、医療や環境など幅広い産業機械分野に向けた要素技術や新商品の研究開発に新たな価値を創造しております。



# 「規模に依存しない経営の実現」を目指し、 更なる産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進

Q

当第2四半期の経営成績について  
お聞かせください。

A

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における日本経済は、輸出の増加や企業収益の改善などにより着実に持ち直してきましたが、急激な円高による景気回復の停滞が懸念されております。海外経済につきましては、米州では政策効果もあり緩やかに回復し、欧州では国ごとにはばらつきがあるものの総じて持ち直し、アジアでは中国など内需を中心に景気は緩やかに拡大しました。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」の2年目を迎え、目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、更なる産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進しております。

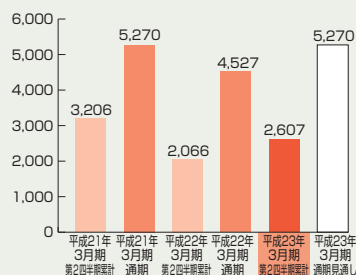
当第2四半期連結累計期間の売上高は、260,764百万円（前年同期比26.2%増）となりました。損益につきましては、販売増加の効果もあり、営業利益は10,476百万円（前年同期は営業損失5,618百万円）、経常利益は8,604百万円（前年同期は経常損失7,609百万円）となりました。なお、特別利益として負のれん発生益1,202百万円、投資有価証券売却益1,511百万円など、特別損失として投資有価証券評価損153百万円を計上した結果、四半期純利益は7,262百万円（前年同期は四半期純損失5,084百万円）となりました。



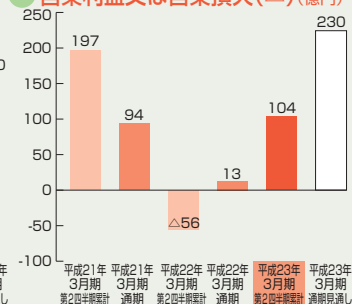
代表取締役会長 鈴木 泰信 代表取締役社長 森 博嗣

## 決算ハイライト

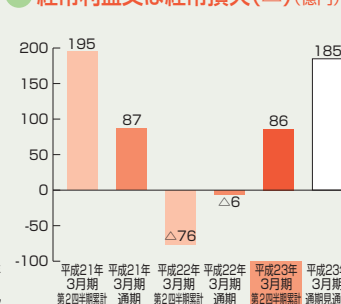
### 売上高(億円)



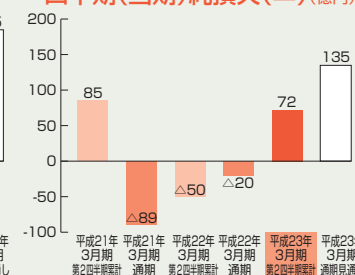
### 営業利益又は営業損失(△)(億円)



### 経常利益又は経常損失(△)(億円)



### 四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△)(億円)



## Q 中期経営計画「NTN次への2010」の進捗と今後の課題についてお聞かせください。

**A** 当社グループは、昨年4月から2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」を策定し、規模に依存しない筋肉質の経営の実現を目指して、諸施策をスピーディに展開している中で、世界各地の景気回復に伴い、自動車や産業機械向けの需要が回復しております。

### 生産関連の施策

生産関連の施策につきましては、リードタイム短縮等による棚卸資産削減とともに、グローバルな観点から「**現地・現物・現人**」、すなわち現地で現地の設備や材料を用いて、現地の人で経営できる体制作りを目指し、世界各地で事業強化を進めております。特に需要の伸びが著しい新興国や需要が回復してきた米国においては、生産能力の増強を加速しております。

中国ではボールベアリング、ニードルベアリング、鉄道車両用軸受、等速ジョイントなどの現地生産会社の生産能力を大幅に増強しております。さらに本年10月に中国トップクラスの軸受メーカーである洛陽LYC軸承有限公司(洛陽市)と**合併会社恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司設立の契約を締結**しました。平成23年2月に新会社を同市に設立し、主に現地自動車メーカー向けにハブベアリングやニードルベアリングの製造・販売を行う予定です。

ブラジルでは平成20年度からSNR社のブラジル工場が当社グループに加わり、新規受注が増加しました。また本年5月に、等

速ジョイントの生産拠点としては世界で18番目となる、**NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.** (サンパウロ州グアルーリョス市)を設立しました。平成23年6月より製造・販売を開始する予定です。

インドでは、現地生産会社の等速ジョイントの生産能力の増強を続けておりますが、新たに**南部のチェンナイ郊外に新工場**を増設し、平成24年からインド南部の自動車メーカー向けに製造・販売してまいります。

米国では自動車需要の大幅な回復に応じて、特に米系自動車メーカー向けのハブベアリングと等速ジョイントの生産能力増強を図っております。

### 営業関連の施策

営業関連の施策につきましては、産業機械や補修・代理店向けの販売を拡大するために専門特化した**業種別専任チーム**を配置し、建設機械、工作機、風力発電、鉄道車両、航空機向けなどの成長業種に対する営業活動を強化しております。また、本年2月に設立した「**自動車事業本部**」と「**産業機械事業本部**」により、営業、技術、生産部門が一体となってスピーディな受注に結び付けられるようになりました。

営業面における**SNRとのシナジー**も拡大しております。自動車向けでは、ブラジルで日系や米系自動車メーカーから新規受注が増加、産業機械向けでは、鉄道車両や航空機など新たな客先からの受注が増加しました。またニードルベアリングやテーパーベアリングなどのNTN商品を、SNRが持つ販売ルートを通じ、大幅に販売が増加しております。さらに、これまでNTNが拠点を持っていなかった、北欧、東欧、ロシアなどへの事業展開も加速してまいります。尚、本年4月にSNR社への出資比率を

## Topics 1

### ブラジルで等速ジョイントの生産拠点を設立

本年5月に、tedrive社(本社オランダ)のブラジル子会社「tedrive Sistemas de Chassis do Brasil Ltda. (tedrive Brasil)」の資産を購入し自動車需要が急増するブラジルにおいて等速ジョイントを製造・販売する新会社を設立いたしました。等速ジョイント事業の世界シェアNo.1に向け、世界で18番目となる等速ジョイント生産拠点をブラジルに設立することにより、これまでの日本、米州、アジア、中国に加え、ブラジルを中心とする南米での製造・販売体制を整え、グローバルでの競争力を高めてまいります。



◀NTNブラジル工場

#### 新会社の概要

会社名：NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.  
(NTN ブラジルドライブシャフト製造)  
事業内容：等速ジョイントの製造・販売  
設立：平成22年5月  
量産開始：平成23年6月(予定)

80%に引き上げるとともに、本年7月には**社名をNTN-SNR ROULEMENTSに変更**しました。

需要が急速に増加する中国では、これまでの沿岸部から内陸部へのシフトが進んでおり、販売網を強化いたします。本年10月に**南京市に新しい販売支店を設立**しました。今後は、さらに内陸部で販売支店ならびに代理店数を拡大してまいります。

### 研究開発関連の施策

研究開発関連の施策につきましては、地球環境問題を背景に、自動車部品の小型・軽量化、低燃費化に向けた開発をこれまで以上に加速させております。また電気自動車などの次世代自動車向け**モジュール商品の研究開発**を強化しております。本年5月にはハブベアリング、モータ、減速機、ブレーキ、センサを一体化したモジュール商品「**インテリジェント・インホイール**」を発表し、現在、世界各地の自動車メーカへの提案を図っております。産業機械向けでは、SNRと共同開発した「**高分解能センサ**」など、**最先端のセンサ技術**のベアリングへの活用を進めております。

中国では、平成23年4月には現在建設中の「**NTN中国技術センター**」(上海市)が稼働し、設計や評価試験など、現地における技術対応力を強化することで、販売拡大につなげます。

### 収益体質の強化施策

収益体質の強化施策につきましては、固定費削減に加え、資産効率を抜本的に改善いたします。設備稼働率を向上させ設備投資を最小化するとともに、更なる人作業効率化の追求により生産性向上を図り、人件費効率を高めてまいります。

グローバルな事業拡大に伴い、急速な円高をはじめ、世界経済の枠組みが大きく変わろうとしている中、特にアジア圏ではFTA(自

由貿易協定)、EPA(経済連携協定)、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)などの動きが活発であり、これらの仕組みを活用した**現地生産やグローバル調達**、さらに**現地生産品のグローバル販売**を積極的に進め、**為替に左右されない体制作り**を進めてまいります。

当社グループは、新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献するため、以上の諸施策を実施することにより経営基盤の一層の強化と業務の効率化に努め、収益向上に邁進する所存でございます。

株主の皆様には今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 「NTN次への2010」の重点課題

### ■ 新商品開発のスピードアップ

### ■ 産業機械・補修向け拡販

### ■ もの造り・品質世界一

### ■ 筋肉質のコスト体質

### ■ 人材活用と育成

## ● 通期の業績見通し

(億円)

	当期(見通し)平成23年3月期	前期(実績)平成22年3月期
売上高	5,270	4,527
営業利益	230	13
営業利益率	4.4%	0.3%
経常利益又は 経常損失(△)	185	△6
当期純利益又は 当期純損失(△)	135	△20

## Topics 2

### 中国洛陽LYCと合併会社設立契約締結

本年10月に、中国トップクラスの軸受メーカ洛陽LYC軸承有限公司と自動車用軸受の製造・販売を行う合併会社設立契約を締結いたしました。新会社では自動車用のハブベアリングやニードルベアリングの製造・販売を行います。NTNの品質・技術と洛陽LYCの現地調達力を融合し、最適品質と高付加価値サービスの提供によって、中国自動車産業での更なる事業拡大を目指します。



◀ 合併会社設立契約締結調印式

### 新会社の概要

会社名：恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司  
 事業内容：第2世代、第3世代ハブベアリングと  
 ニードルベアリングの製造・販売  
 設立：平成23年2月(予定)  
 量産開始：平成24年10月(予定)

## SNRとのシナジーの最大化

### 拠点拡大、新規受注、技術開発でグループシナジー効果を最大化



フランス



平成20年4月に、世界有数のセンサ技術を持つフランスの軸受メーカーSNR社がNTNグループに加わりました。平成22年4月には当社の出資比率を80%に引き上げ、平成22年7月に「NTN-SNR ROULEMENTS」へ社名変更しました。今後はNTNグループとして、シナジーを最大限に活かし、事業領域のより一層の拡大と技術の発展を図ってまいります。

### 拠点拡大

- ◎NTN、SNR双方の販売ルートでの相互販売による販売増
- ◎ベアリングのシェア拡大(世界No.3)
- ◎ハブベアリングのシェア拡大(世界No.1)
- ◎北欧、東欧、ロシアなどへの事業展開

### 新規受注

- ◎自動車向け新規受注の増加
- ◎航空機向け新規受注
- ◎鉄道向け新規受注



航空機用軸受



鉄道車両用軸受\*

### 技術開発

- ◎最先端センサ技術の活用

SNRと共同開発した「広域・高分解能小型センサ内蔵ハブベアリング」は車両安全制御の高度化に貢献する商品の一つとして世界各国の自動車メーカーから注目されています。またサーボモータの回転制御など産業機械の電気制御を支える商品である「回転センサ付軸受」を改良した「原点信号出力タイプ高分解能回転センサ付軸受」を開発しました。NTN-SNRは、これからも先駆的に車両制御の高度化に貢献できる商品を開発するとともに、風力発電や鉄道車両などさまざまなプロジェクトを展開し、共同研究開発の領域を拡大しています。

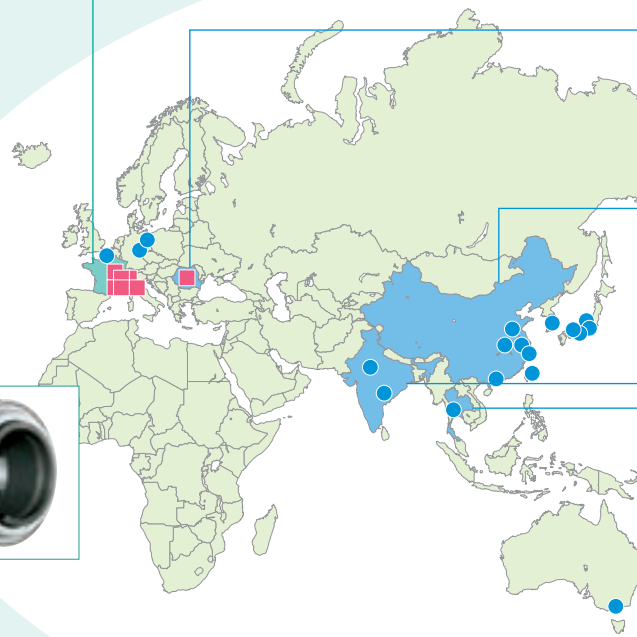


広域・高分解能小型センサ内蔵ハブベアリング



原点信号出力タイプ  
高分解能回転センサ付軸受

●NTN 製造拠点



# 新興国における事業拡大

「現地・現物・現人」の  
考え方で事業展開

- ・現地生産・グローバル調達拡大
- ・現地生産品のグローバル販売拡大
- ・FTA・EPA・TPPの活用

為替に左右されない  
体制作り

※FTA：自由貿易協定  
EPA：経済連携協定  
TPP：環太平洋パートナーシップ協定

## ルーマニア



SNRルーマニア工場

- ◎等速ジョイント  
生産開始 (平成21年)
- ◎軸受の生産能力増強 (平成23年)

## 中国



南京支店開所式



合弁会社設立契約締結調印式

- ◎南京支店の開設 (平成22年)
- ◎等速ジョイントの  
生産能力増強 (平成22年)
- ◎軸受の生産能力増強 (平成23年)
- ◎中国技術センター設立 (平成23年)
- ◎洛陽LYCと  
合弁会社設立 (平成23年)

## インド



NTNインド工場  
(北部パワール)



NTNインド新工場  
(南部チェンナイ)

- ◎等速ジョイントの  
生産能力増強 (平成22年)
- ◎南部で等速ジョイント、  
ハブベアリング増産 (平成24年)

## ブラジル



SNRブラジル工場

- ◎ハブベアリング  
生産増強 (平成23年)
- ◎等速ジョイントの  
生産開始 (平成23年)
- ◎事業体制の統合



NTNブラジル工場

## タイ



NTNタイ工場

- ◎ハブベアリング  
生産増強 (平成21年)
- ◎等速ジョイント、  
ハブベアリングの増産体制

製造拠点

(注) 製造拠点は設立予定を含みます。

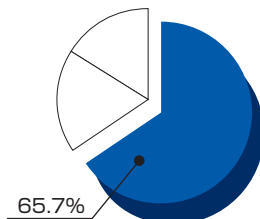
## 自動車市場向け

### 営業概況

#### 世界各地域で需要が回復し販売が増加

日本、米州、欧州、アジア他の各地域で客先需要の回復などにより販売が増加しました。この結果、売上高は171,397百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、1,336百万円となりました。

平成23年3月期(第2四半期累計)  
自動車市場向け 売上構成比



### 営業概況

## 産業機械市場向け

#### 客先の需要が回復し

アジア他地域での合弁解消による流体動圧軸受の減少はありましたが、日本、米州、中国で客先需要の回復などにより販売が増加しました。この結果、売上高は47,808百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、778百万円となりました。

### 自動車

なるほど、  
ここにも  
NTN。

NTNのベアリングや等速ジョイントは、目に見えないところで自動車の安全で快適な走行を支え、さらに燃料資源の効率的な消費にも貢献しています。小型・軽量・低トルク化に加え、NTN-SNRの持つ高いセンサ技術の活用やインホイール・モータなど次世代自動車に向けた開発にも力を注いでいます。



世界最高水準の精度  
[多軸荷重センサ内蔵ハブベアリング]



等速ジョイント



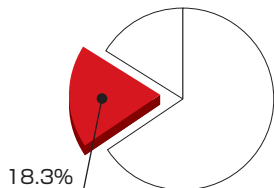
インテリジェント・インホイール

次世代自動車向け電動化・モジュール化



## 販売が増加

平成23年3月期(第2四半期累計)  
産業機械市場向け 売上構成比



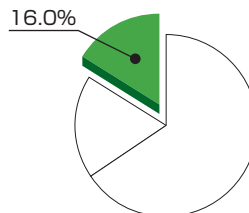
## 補修・市販市場向け

### 営業概況

## 世界各地域で需要が回復し販売が増加

日本、米州、欧州、アジア他の各地域で客先需要の回復などにより販売が増加しました。この結果、売上高は41,557百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、8,360百万円となりました。

平成23年3月期(第2四半期累計)  
補修・市販市場向け売上構成比



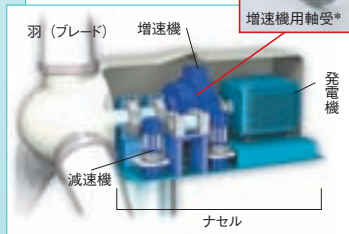
なるほど、  
ここにも  
NTN。

### 風力発電 (風力発電機用軸受)

風力発電に使用される軸受のすべて(主軸用・増減速機用・発電機用など)を製造しています。風力発電は、CO<sub>2</sub>を排出しないクリーンエネルギーを供給することから世界的に需要が拡大しており、特に当社の商品は高い信頼性と長寿命などで、風力発電機メーカーから高く評価されています。



増速機用軸受\*

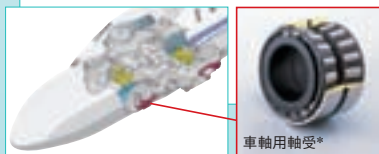


ナセル

なるほど、  
ここにも  
NTN。

### 新幹線 (鉄道車両用軸受)

日本の新幹線N700系やフランスのTGVで使用する車軸用軸受を製造しています。人や物資を大量かつ高速で運ぶ鉄道では、小さな欠陥が大きな被害につながるため、すべての部品に高い品質管理が求められています。そのため、特別な管理体制を構築して品質の管理・向上に努めています。地球環境問題に対応して、鉄道はエネルギー消費が少ない大量輸送手段として注目されており、欧州・中国をはじめ世界各地で需要が伸びています。

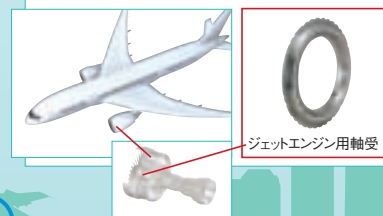


車軸用軸受\*

なるほど、  
ここにも  
NTN。

### 航空機 (ジェット・エンジン用軸受)

非常に高い精度と回転が要求される航空機の主軸エンジンの使用される軸受をグローバルで供給し、世界の大手エンジンメーカーをはじめ国内外の航空機関連メーカーから高い信頼を得ています。航空機メーカーでは、地球環境問題に対応するため、従来の機種に比べて効率の高い新型機や機材の小型化の需要が高まっており、航空機用軸受の需要は大きく伸びることが期待されています。



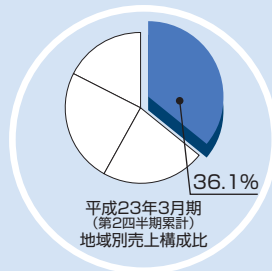
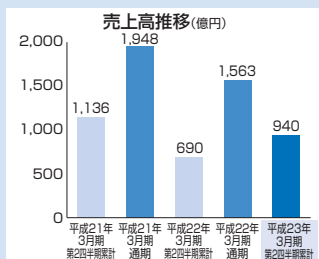
ジェットエンジン用軸受

\*構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。

(注) 事業形態別損益は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)に定める事項に加えて、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの損益情報を任意に開示するものであります。

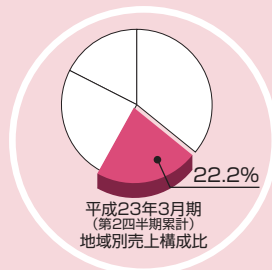
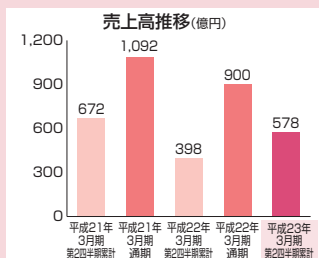
# 地域別売上高の概況

## 日本



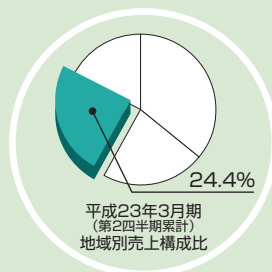
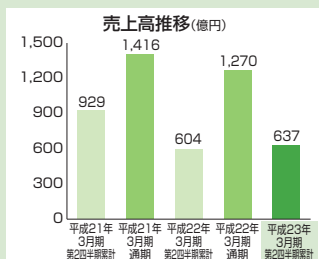
販売につきましては、自動車市場向けは、客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは、建設機械向けや工作機械向けなどが大幅に増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は94,038百万円となりました。

## 米州



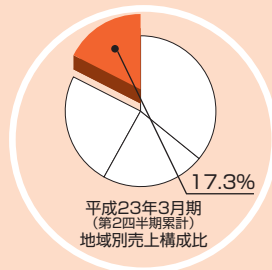
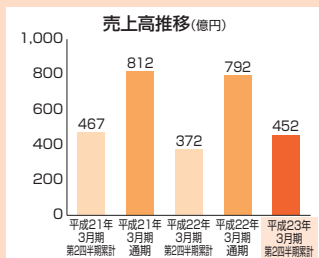
販売につきましては、自動車市場向けは、客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは、主力業種である建設機械向けが大幅に増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は57,804百万円となりました。

## 欧州



販売につきましては、自動車市場向けは、客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは、工作機械向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は63,700百万円となりました。

## アジア他



販売につきましては、自動車市場向けは、中国、その他アジア地域とともに客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは、合弁解消による流体動圧軸受の減少がありましたが、建設機械向け及び事務機向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は45,220百万円となりました。

# 地球環境との共生

## 環境への取組み

### 環境にやさしい製品の開発

世界最軽量「後輪駆動車専用の軽量・高効率ドライブシャフト」  
軽量化とトルク損失低減を実現し高級車の低燃費化と乗り心地向上に貢献



特長  
(従来品比)

- ◎軽量化：重量を16%削減
- ◎高効率化：トルク損失率を40%低減

構造  
(従来品との比較)

- ◎小径ボール採用と内輪・外輪・ケージを小型・軽量化、薄肉中空シャフトを採用
- ◎ボール溝の傾き角の最適化によりボールの滑りを低減

### 地域貢献活動・自然環境保護活動への参加

#### 長野製作所による森林整備活動 近隣の森林整備に継続的に取組み

長野製作所では2006年から「NTN企業の森」の活動や長野県の「森林の里親」促進事業を継続して行っています。

本年も5月に長野県ほか地元公共団体主催による「第61回長野県植樹祭(ふるさとの森づくり県民の集い)」に参加し、植樹活動を行いました。また7月には2009年度の森の除間伐・下草刈りなどの森林整備活動が、35.1トン/年のCO<sub>2</sub>吸収につながったとして、長野県より「森林CO<sub>2</sub>吸収量認定書」を授与されました。



▲会場での植樹活動



▲植樹活動へ参加した従業員とその家族

### NTN環境基本方針

私達NTNグループは、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、企業活動が環境に及ぼす負荷を継続的に低減するとともに、社会の持続的発展に貢献できるよう、不断の努力を行います。

#### 1. 環境にやさしい製品の開発と販売

当社の技術を駆使して環境にやさしい製品の開発を行い、それらを社会へ提供することで、全世界の省エネルギー化に貢献します。

#### 2. 環境への負荷低減

あらゆる事業活動において、エネルギー効率の改善、資源の有効利用、環境負荷物質の管理徹底に努め、地球温暖化防止、環境汚染の未然防止を図ります。

#### 3. 法令遵守と環境管理体制の充実

法令遵守はもとより、より厳しい自主基準及び社内規程を定め遵守します。また、環境管理の組織や運営方法を整備し、環境マネジメントシステムの維持・改善に努めます。NTNグループで働く全員に環境基本方針の周知と環境保全に関する意識向上を図ります。

#### 4. 社会貢献、自然環境保護への取組み

地域の社会貢献活動や自然環境保護活動に積極的に参画することで、近隣社会との交流を図り、地域とともに歩む企業を目指します。

# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (平成22年9月30日)	前期 (平成22年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	289,865	288,725
現金及び預金	30,469	27,632
受取手形及び売掛金	102,236	100,667
有価証券	8,000	7,000
商品及び製品	64,624	68,923
仕掛品	36,216	36,668
原材料及び貯蔵品	22,125	21,072
繰延税金資産	4,788	6,225
短期貸付金	299	303
その他	21,432	20,590
貸倒引当金	△327	△358
固定資産	311,456	330,076
有形固定資産	245,033	260,566
建物及び構築物(純額)	65,206	69,151
機械装置及び運搬具(純額)	134,913	149,017
その他(純額)	44,912	42,397
無形固定資産	3,161	3,612
投資その他の資産	63,260	65,897
投資有価証券	36,310	40,906
繰延税金資産	25,280	23,129
その他	1,792	1,980
貸倒引当金	△123	△118
<b>資産合計</b>	<b>601,321</b>	<b>618,801</b>

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (平成22年9月30日)	前期 (平成22年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	237,455	265,872
支払手形及び買掛金	96,352	90,206
短期借入金	100,542	117,139
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	2,212	2,636
役員賞与引当金	92	15
その他	38,256	35,874
固定負債	162,804	138,378
社債	10,000	10,000
長期借入金	110,481	84,499
退職給付引当金	30,245	30,258
製品補償引当金	447	1,339
負ののれん	18	36
その他	11,612	12,244
<b>負債合計</b>	<b>400,260</b>	<b>404,251</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	226,405	221,274
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,417	67,417
利益剰余金	105,383	100,247
自己株式	△742	△736
評価・換算差額等	△33,839	△22,323
その他有価証券評価差額金	1,102	3,628
繰延ヘッジ損益	—	△66
為替換算調整勘定	△34,942	△25,885
少数株主持分	8,496	15,598
<b>純資産合計</b>	<b>201,061</b>	<b>214,550</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>601,321</b>	<b>618,801</b>

## 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)
	[平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで]	[平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで]
売上高	260,764	206,660
売上原価	216,789	180,825
売上総利益	43,974	25,834
販売費及び一般管理費	33,498	31,453
営業利益又は営業損失(△)	10,476	△5,618
営業外収益	2,193	2,164
受取利息	101	145
受取配当金	249	215
負ののれん償却額	18	565
持分法による投資利益	257	-
受取技術料	460	-
その他	1,105	1,236
営業外費用	4,064	4,155
支払利息	1,673	2,215
為替差損	1,034	-
持分法による投資損失	-	215
その他	1,355	1,724
経常利益又は経常損失(△)	8,604	△7,609
特別利益	3,012	722
投資有価証券売却益	1,511	-
負ののれん発生益	1,202	-
子会社株式売却益	-	722
その他	298	-
特別損失	153	-
投資有価証券評価損	153	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	11,464	△6,887
法人税等	3,438	△2,737
少数株主損益調整前 四半期純利益	8,025	-
少数株主利益	763	935
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	7,262	△5,084

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)
	[平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで]	[平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,378	17,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,334	△8,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,826	13,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,664	1,714
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	3,882	24,078
現金及び現金同等物の期首残高	32,758	30,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,641	55,074

## 配当に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、業績、配当性向、経営環境等を勘案し、中長期的な視点から安定的に継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来の国内外における事業展開などに充當いたします。

当期につきましては、上記の基本方針を踏まえ総合的に勘案しました結果、中間配当金につきましては1株当たり5円とさせていただきます。

## ◎中間配当金

1株当たり  
金5円

## ◇配当金の推移(円)





# 株式情報

## ■ 株主数及び株式数 (平成22年9月30日現在)

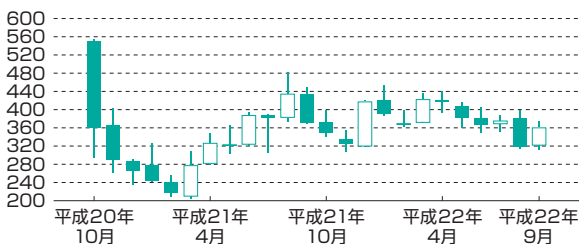
- 株主数 ..... 30,210名
- 発行済株式数 ..... 532,463,527株

## ■ 大株主 (平成22年9月30日現在)

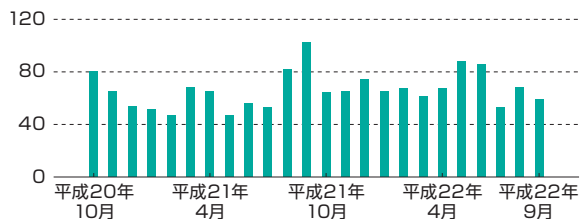
株主名	所有株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,921	6.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,792	4.84
第一生命保険株式会社	23,278	4.37
明治安田生命保険相互会社	22,467	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,674	4.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,870	2.22
東京海上日動火災保険株式会社	11,653	2.18
日本生命保険相互会社	11,507	2.16
NTN共栄会	9,649	1.81
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	9,405	1.76

## ■ 株価の推移

### ● 株価(円)

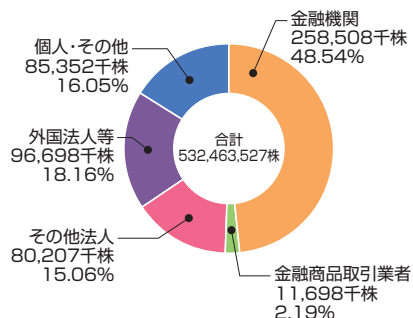


### ● 出来高(百万株)

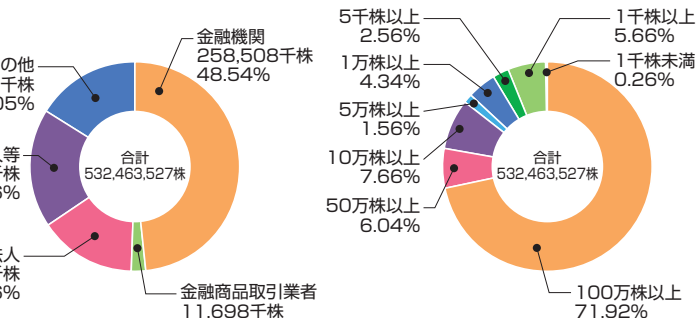


## ■ 株式分布状況 (平成22年9月30日現在)

### ● 所有者別



### ● 所有株数別



## ◎ 株主メモ ◎

- 事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 事業年度終了後3か月内
- 基準日 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。
- 剰余金の配当 3月31日  
受領株主確定日
- 中間配当 9月30日  
受領株主確定日
- 公告方法 電子公告  
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。  
公告掲載の場合のホームページアドレス  
《<http://www.ntn.co.jp>》
- 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 〒100-8212  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話(通話料無料) 0120-094-777
- ご注意
  - 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
  - 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
  - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

## 特別口座の株主様へのご案内

平成21年1月5日の株券電子化実施に伴い株券を証券保管振替機構（ほふり）に預けられていない株主様の株式については、当社が三菱UFJ信託銀行に開設した「特別口座」にて管理されています。特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、口座管理機関の三菱UFJ信託銀行（下記\*）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。

### Q 特別口座の株式は売却できますか？

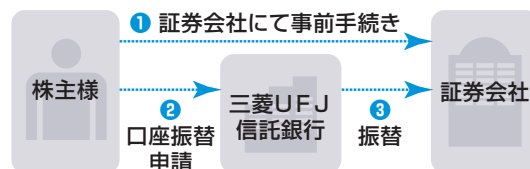
A 特別口座では株式の売買等はできません。売買等を行うには、証券会社に口座を開設したうえで、株式振替手続きをしていただく必要があります。振替手続きには一定の日数を要するため、早めのお手続きをお勧めします。なお、振替手続きには株券は不要です。

### Q 単元未満株式が特別口座に残ったままなのですか？

A 単元未満株式（1,000株未満の株式）も、証券会社の口座に振替は可能です。特に、証券口座を開設されている株主様は、資産管理を簡略化するため口座振替のお手続きをされることをお勧めします。

### 証券口座への振替手続き～株式の売買が可能になるまで～

- 1 振替先口座として、証券会社にご本人様名義の証券口座を開設します。
- 2 三菱UFJ信託銀行に対し、口座振替申請を行います。
- 3 ①、②終了後、証券口座へ株式が振替えられます。



## 単元未満株式の買取請求・買増請求のご案内

単元未満（1,000株未満）株式につきましては、以下の方法にてご所有の単元未満株式を整理することもできますので、併せてご案内いたします。

### 買取請求

当社に対し、買取請求（ご売却）していただくことで、ご所有の単元未満株式を代金と引き換えることができます。



### 買増請求

ご所有されている単元未満株式につき、1単元（1,000株）までの不足分を当社に対し買増請求していただくことで、単元株式とすることができます。



特別口座から証券口座への振替請求、単元未満株式の買取・買増請求における必要書類の入手・お手続きの詳細については、下記三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部までお問合せください。

\* 三菱UFJ信託銀行のお問合せは

# 0120-094-777

〈通話料無料〉  
（受付時間）土・日・祝を除く  
平日9:00～17:00

なお、上記ご案内の株式の振替及び単元未満株式の買取・買増手続きは、強制するものではありません。株主様ご自身にてご判断いただきますようお願いいたします。